

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
【電話番号】	電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階
【縦覧に供する場所】	第一工業製薬株式会社 東京支社
	東京 03（5463）3670
	東京事務所長 多田 貢
	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	32,879,801	38,246,918	11,538,700	12,803,643	44,352,095
経常利益(千円)	810,665	1,921,233	547,208	526,773	1,239,022
四半期(当期)純利益(千円)	352,647	981,631	285,681	550,607	503,288
純資産額(千円)	-	-	14,827,975	15,436,664	15,316,715
総資産額(千円)	-	-	45,187,414	47,271,222	44,291,124
1株当たり純資産額(円)	-	-	360.07	375.41	367.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.03	25.15	7.32	14.11	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.1	31.0	32.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,225,043	720,505	-	-	3,061,269
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,549,470	407,556	-	-	1,661,184
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	674,542	294,878	-	-	641,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,555,223	3,548,865	2,972,205
従業員数(人)	-	-	853	841	910

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第3四半期連結累計(会計)期間及び第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第147期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄
化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

前連結会計期間まで連結子会社であった天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に異動いたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	25.00	当社の各種界面活性剤等の製造販売を行っております。役員の兼任 1人（うち当社従業員 1人）

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	841(153)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	556(125)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。

2. 臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,330,645	-
アメニティ材料(千円)	1,709,783	-
ウレタン材料(千円)	1,129,293	-
機能材料(千円)	1,906,166	-
電子デバイス材料(千円)	2,195,426	-
合計(千円)	8,271,315	-

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,824,430	-
アメニティ材料(千円)	1,711,299	-
ウレタン材料(千円)	2,259,916	-
機能材料(千円)	2,886,705	-
電子デバイス材料(千円)	2,121,291	-
合計(千円)	12,803,643	-

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、エコカー補助金の打ち切りや円高の定着が響き、景気の回復は足踏み状態にあります。欧米経済の下振れリスク、国内の政策効果の息切れ、更には円高などにより景気の先行きには不透明感があります。

化学業界におきましては、中国などアジア向け需要は堅調であります。一方で資源価格は上昇してきており、懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして売上高が大幅に伸長しましたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は128億3百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は、6億17百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は5億26百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。これに四半期洗替え法による投資有価証券評価損戻入益などを計上し、税金費用を差し引きしました結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は5億50百万円（前年同四半期比92.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、建築用途のコンクリート混和剤はやや低調に推移しましたが、金属用途の活性剤は順調に推移しました。石鹸洗剤用途、情報機器産業用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤及び色材用途の活性剤は堅調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は38億24百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

営業利益は、購買努力や原価の低減が功を奏し2億46百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は繊維用途及びセラミック用途は堅調に推移しましたが、建築用途及び医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、化粧品用途はやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途が低調に推移し、繊維用途はやや低調に推移しました。医薬品用途もやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは欧州、アジア向け食品用途は堅調に推移しましたが、化粧品用途はやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は17億11百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し58百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

クッション用途は新規開発が実り堅調に推移しました。建築用材料は住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り好調に推移しました。重防食塗料用途は堅調に推移し、岩盤固結剤は公共工事が減少傾向にあるものの、新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億59百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長や原価の低減などにより1億59百万円（前年同四半期比91.7%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は在庫調整の影響を受け電子材料用途がやや低調に推移しました。難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が順調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が突り大幅に伸長しました。光硬化樹脂用材料は中国向けが好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は紙用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は28億86百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長がありました。営業経費の増加などにより1億60百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは好調に推移しました。機能性無機材料は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は21億21百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

当事業は、資源価格の高騰による原材料高が利益を圧迫し、新規開発費用など営業経費もかさみ7百万円の営業損失（前年同四半期は92百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、売上債権の増加18億7百万円、たな卸資産の増加4億35百万円、長期借入金の返済3億35百万円などによる支出がありました。税金等調整前四半期純利益8億64百万円、減価償却費4億60百万円、仕入債務の増加12億23百万円、長期借入金の新規借入2億円などによる収入があり、前年同四半期連結会計期間と比較して、9億93百万円増加（前年同四半期比38.9%増）し35億48百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は82百万円（前年同四半期は3億59百万円）となりました。

これは、売上債権の増加18億7百万円（前年同四半期は19億70百万円）、たな卸資産の増加4億35百万円（前年同四半期は15百万円）などにより資金が減少したのに対し、仕入債務の増加12億23百万円（前年同四半期は13億68百万円）、税金等調整前四半期純利益8億64百万円（前年同四半期は5億10百万円）、減価償却費4億60百万円（前年同四半期は4億51百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前年同四半期は3億60百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得1億38百万円（前年同四半期は1億93百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円（前年同四半期は1億28百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の新規借入2億円（前年同四半期は新規借入はありません）などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済3億35百万円（前年同四半期は2億51百万円）、短期借入金の純減少額2億13百万円（前年同四半期は4億37百万円の増加）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億74百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。これに伴い、同社の保有していた設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

なお、同社の異動により当社グループの主要な設備に該当しなくなった設備は主として以下のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
天津達一琦精細化工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活性剤	238,206	72,155	4,163	314,524	51

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、下記（イ）、（ロ）のとおりであります。

- (イ) 平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の取締役に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)前の株価}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に 従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
新株予約権の取得条項
ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(口)平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の執行役員(取締役を除く。)及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1.当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 2.当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前の株価}}{\text{株式数}}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に 従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。
新株予約権を行使することができる期間
平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
新株予約権の取得条項
ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
イ. 新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）は大株主でなくなり、以下の東京海上日動火災保険株式会社が大株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 746,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,953,000	38,953	-
単元未満株式	普通株式 82,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,953	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	746,000	-	746,000	1.88
計	-	746,000	-	746,000	1.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	280	273	250	244	224	229	226	226	259
最低(円)	248	230	227	206	208	209	193	199	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,865	2,972,205
受取手形及び売掛金	13,279,334	10,300,666
商品及び製品	5,299,437	4,754,492
仕掛品	25,933	23,470
原材料及び貯蔵品	1,332,591	1,154,004
その他	1,281,305	1,407,954
貸倒引当金	30,444	33,407
流動資産合計	24,737,024	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,392,327	7,956,076
機械装置及び運搬具(純額)	3,102,783	3,561,188
工具、器具及び備品(純額)	487,351	572,596
土地	4,401,009	4,395,255
リース資産(純額)	1,956,706	1,696,784
建設仮勘定	86,837	48,735
有形固定資産合計	17,427,016	18,230,637
無形固定資産		
その他	228,678	246,099
無形固定資産合計	228,678	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,997,407	4,392,490
その他	884,994	842,709
貸倒引当金	3,900	200
投資その他の資産合計	4,878,502	5,235,000
固定資産合計	22,534,198	23,711,737
資産合計	47,271,222	44,291,124

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,101,734	9,213,117
短期借入金	9,329,841	9,346,521
未払法人税等	413,986	213,657
引当金	160,866	326,267
その他	2,038,209	1,975,068
流動負債合計	23,044,638	21,074,632
固定負債		
長期借入金	5,655,000	5,153,000
退職給付引当金	785,809	649,142
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	69,903	-
その他	2,273,114	2,091,544
固定負債合計	8,789,918	7,899,776
負債合計	31,834,557	28,974,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	4,438,112	3,651,661
自己株式	196,727	196,417
株主資本合計	15,870,686	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,828	574,930
繰延ヘッジ損益	315	318
為替換算調整勘定	247,432	150,750
評価・換算差額等合計	1,216,576	725,362
新株予約権	3,469	-
少数株主持分	779,085	957,533
純資産合計	15,436,664	15,316,715
負債純資産合計	47,271,222	44,291,124

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,879,801	38,246,918
売上原価	26,178,543	30,147,343
売上総利益	6,701,257	8,099,575
販売費及び一般管理費	₁ 5,593,105	₁ 5,957,484
営業利益	1,108,152	2,142,090
営業外収益		
受取利息	993	1,594
受取配当金	21,668	26,605
持分法による投資利益	77,367	182,697
その他	105,964	54,847
営業外収益合計	205,993	265,744
営業外費用		
支払利息	243,894	224,195
その他	259,585	262,406
営業外費用合計	503,480	486,601
経常利益	810,665	1,921,233
特別利益		
持分変動利益	-	₂ 25,783
特別利益合計	-	25,783
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
投資有価証券評価損	10,672	66,391
固定資産処分損	57,923	45,355
減損損失	-	₃ 32,057
関係会社出資金売却損	-	2,245
特別損失合計	68,596	223,186
税金等調整前四半期純利益	742,069	1,723,830
法人税、住民税及び事業税	142,043	558,818
法人税等調整額	171,496	87,756
法人税等合計	313,540	646,575
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,077,255
少数株主利益	75,882	95,624
四半期純利益	352,647	981,631

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,538,700	12,803,643
売上原価	9,074,351	10,207,451
売上総利益	2,464,349	2,596,192
販売費及び一般管理費	¹ 1,866,273	¹ 1,979,114
営業利益	598,076	617,077
営業外収益		
受取利息	232	460
受取配当金	50	3,948
持分法による投資利益	63,611	51,549
その他	18,010	12,096
営業外収益合計	81,904	68,054
営業外費用		
支払利息	83,921	77,889
為替差損	-	35,793
その他	48,850	44,675
営業外費用合計	132,771	158,359
経常利益	547,208	526,773
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	336,156
持分変動利益	-	² 25,783
特別利益合計	-	361,939
特別損失		
投資有価証券評価損	10,313	14,829
固定資産処分損	26,552	7,515
関係会社出資金売却損	-	2,245
特別損失合計	36,865	24,590
税金等調整前四半期純利益	510,343	864,122
法人税、住民税及び事業税	57,760	246,419
法人税等調整額	139,736	69,229
法人税等合計	197,496	315,648
少数株主損益調整前四半期純利益	-	548,474
少数株主利益又は少数株主損失()	27,165	2,132
四半期純利益	285,681	550,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,069	1,723,830
減価償却費	1,278,597	1,361,191
減損損失	-	32,057
のれん償却額	17,238	17,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	784	5,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	147,179	141,362
受取利息及び受取配当金	22,661	28,199
支払利息	243,894	224,195
持分法による投資損益(は益)	77,367	182,697
持分変動損益(は益)	-	25,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
投資有価証券評価損益(は益)	10,672	66,391
固定資産処分損益(は益)	57,923	45,355
関係会社出資金売却損益(は益)	-	2,245
売上債権の増減額(は増加)	4,729,107	3,226,519
たな卸資産の増減額(は増加)	1,227,761	863,379
仕入債務の増減額(は減少)	2,521,605	1,923,333
その他	192,379	147,837
小計	1,609,401	1,144,997
利息及び配当金の受取額	60,475	117,354
利息の支払額	234,005	216,044
法人税等の支払額	210,827	325,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,043	720,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,389,882	380,901
有形固定資産の売却による収入	8,250	1,527
投資有価証券の取得による支出	174,268	2,108
貸付けによる支出	9,040	6,000
貸付金の回収による収入	7,316	3,817
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	46,099
その他	8,153	69,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549,470	407,556

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,219,723	77,741
長期借入れによる収入	2,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,513,500	1,817,500
セール・アンド・リースバックによる収入	1,451,388	-
リース債務の返済による支出	52,565	162,032
少数株主からの払込みによる収入	-	60,000
自己株式の取得による支出	19	309
配当金の支払額	118,126	195,059
少数株主への配当金の支払額	72,910	67,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,542	294,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,684	31,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354,800	576,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,555,223	3,548,865

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 京都一來(上海)電子材料有限公司は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、天津達一琦精細化工有限公司は、当第3四半期連結会計期間において出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 天津達一琦精細化工有限公司は、当第3四半期連結会計期間において出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7,709千円、税金等調整前四半期純利益は84,845千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間は1,478千円の為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

(四日市合成株式会社の子会社化について)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、四日市合成株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する基本契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、持分法適用会社である四日市合成株式会社の株式を45%所有しておりますが、この度、パートナーである三菱化学株式会社から同社が保有する四日市合成株式会社の株式(55%所有)の譲渡の申し出を受けました。

当社は、現在、新中期経営計画「チェンジ100計画(平成21年4月～平成24年3月)」を基に、「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことを目標とし、生産性の向上と安定した収益を生み出す構造作りに鋭意取り組んでおります。

このことから、当社が三菱化学株式会社の保有する四日市合成株式会社の全株式24,750株(出資比率55.0%)を取得し、完全子会社化することにより、「チェンジ100計画」の推進力を高め、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求、及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、譲渡を受けることといたしました。

(2) 株式の取得先

三菱化学株式会社

(3) 四日市合成株式会社の概要(平成22年3月31日現在)

名称 四日市合成株式会社

事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工および販売

資本金 4億8千万円

当該会社の経営成績及び財政状態

決算期	平成22年3月期
純資産	2,838百万円
総資産	6,078百万円
売上高	12,220百万円
営業利益	476百万円
経常利益	529百万円
当期純利益	252百万円
1株当たりの当期純利益	5,608円56銭
1株当たりの配当金	1,850円00銭

注：同社からの仕入高が、当社の総仕入高の10%を超えることとなるため、特定子会社となる予定です。

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 20,250株(所有割合 45.0%)

取得株式数 24,750株(取得価額 未定)

異動後の所有株式数 45,000株(所有割合 100.0%)

(5) 日程

平成22年 9月29日 株式譲渡に関する基本契約締結

平成23年 3月31日(予定) 株式譲渡契約締結

平成23年 4月1日(予定) 株式引渡日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,755,658千円です。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">6,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,369千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1)平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約 当第3四半期会計期間末残高 1,700,000千円</p> <p>(2)平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約 当第3四半期会計期間末残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	28,921千円	従業員銀行提携借入金	6,447千円	合計	35,369千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,168,294千円です。</p> <p>2 債務保証 従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約 当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	39,641千円
従業員銀行住宅借入金	28,921千円												
従業員銀行提携借入金	6,447千円												
合計	35,369千円												
従業員銀行住宅借入金	32,090千円												
従業員銀行提携借入金	7,550千円												
合計	39,641千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,282,894千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">901,115千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,782千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,367,429千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,282,894千円	運賃及び荷造費	901,115千円	退職給付費用	167,133千円	賞与引当金繰入額	40,953千円	減価償却費	73,782千円	研究開発費	1,367,429千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,700千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">957,945千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166,719千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,658千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,464,248千円</td> </tr> </table> <p>2 持分変動利益 連結子会社であるエルクセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。</p> <p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">第一工業製薬(株) 大潟事業所</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">グアーガム製品専用製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	給料手当	1,393,700千円	運賃及び荷造費	957,945千円	退職給付費用	166,719千円	賞与引当金繰入額	59,768千円	減価償却費	101,658千円	研究開発費	1,464,248千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬(株) 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合 計			32,057
給料手当	1,282,894千円																																								
運賃及び荷造費	901,115千円																																								
退職給付費用	167,133千円																																								
賞与引当金繰入額	40,953千円																																								
減価償却費	73,782千円																																								
研究開発費	1,367,429千円																																								
給料手当	1,393,700千円																																								
運賃及び荷造費	957,945千円																																								
退職給付費用	166,719千円																																								
賞与引当金繰入額	59,768千円																																								
減価償却費	101,658千円																																								
研究開発費	1,464,248千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
第一工業製薬(株) 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658																																						
		工具、器具及び備品	35																																						
		撤去費用	20,364																																						
合 計			32,057																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>426,205千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>311,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,953千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,356千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>450,453千円</td></tr> </table>	給料手当	426,205千円	運賃及び荷造費	311,885千円	退職給付費用	57,103千円	賞与引当金繰入額	40,953千円	減価償却費	24,356千円	研究開発費	450,453千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>463,228千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>316,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,764千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,768千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,330千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>474,972千円</td></tr> </table> <p>2 持分変動利益 連結子会社であるエルクセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。</p>	給料手当	463,228千円	運賃及び荷造費	316,834千円	退職給付費用	56,764千円	賞与引当金繰入額	59,768千円	減価償却費	31,330千円	研究開発費	474,972千円
給料手当	426,205千円																								
運賃及び荷造費	311,885千円																								
退職給付費用	57,103千円																								
賞与引当金繰入額	40,953千円																								
減価償却費	24,356千円																								
研究開発費	450,453千円																								
給料手当	463,228千円																								
運賃及び荷造費	316,834千円																								
退職給付費用	56,764千円																								
賞与引当金繰入額	59,768千円																								
減価償却費	31,330千円																								
研究開発費	474,972千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,555,223	3,548,865
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,555,223	3,548,865

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,781 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 746 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 3,469千円

(注)上記のストックオプションとしての新株予約権は、当第3四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,719,455	1,764,519	1,978,315	2,481,872	1,594,538	11,538,700	-	11,538,700
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,719,455	1,764,519	1,978,315	2,481,872	1,594,538	11,538,700	(-)	11,538,700
営業利益	202,439	47,916	83,355	171,687	92,677	598,076	(-)	598,076

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	-	32,879,801
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	(-)	32,879,801
営業利益	322,243	187,761	276,029	103,985	218,132	1,108,152	(-)	1,108,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ベ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は24,489千円、アメニティ材料事業は13,160千円、ウレタン材料事業は44,984千円増加し、機能材料事業は51,107千円、電子デバイス材料事業は31,526千円減少しました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,505,146	32,997	140,691	1,678,835
連結売上高（千円）	-	-	-	11,538,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	0.3	1.2	14.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,401,577	105,406	405,947	4,912,930
連結売上高（千円）	-	-	-	32,879,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	0.3	1.2	14.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア.....インドネシア、台湾、中国
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) その他の地域...オランダ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アムニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アムニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント利益（営業利益）	651,243	249,211	467,123	534,707	239,805	2,142,090

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,430	1,711,299	2,259,916	2,886,705	2,121,291	12,803,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,824,430	1,711,299	2,259,916	2,886,705	2,121,291	12,803,643
セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（営業損失）（ ）	246,570	58,325	159,780	160,064	7,663	617,077

（注）報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 375.41円	1株当たり純資産額 367.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,436,664	15,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	782,554	957,533
(うち新株予約権)	(3,469)	(-)
(うち少数株主持分)	(779,085)	(957,533)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,654,110	14,359,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,034	39,035

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	352,647	981,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,647	981,631
期中平均株式数(千株)	39,036	39,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	285,681	550,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	285,681	550,607
期中平均株式数(千株)	39,036	39,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。